



## 2026年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月8日

上場会社名 株式会社オンワードホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 8016 URL <https://www.onward-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)保元 道宣  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 財務・経理・IR担当 (氏名)吉田 昌平 (TEL) 03(4512)1030  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年2月期第3四半期の連結業績 (2025年3月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第3四半期	174,725	16.5	9,529	11.3	9,403	11.2	7,635	32.1
2025年2月期第3四半期	149,940	6.1	8,560	△11.8	8,456	△6.6	5,780	0.6

(注) 包括利益 2026年2月期第3四半期 7,032百万円(△1.6%) 2025年2月期第3四半期 7,149百万円(53.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年2月期第3四半期	円 銭 56.18	円 銭 56.15
2025年2月期第3四半期	42.59	42.54

(参考) EBITDA(営業利益+減価償却費およびのれん償却費)

2026年2月期第3四半期 13,590百万円(10.2%) 2025年2月期第3四半期 12,328百万円(△7.2%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年2月期第3四半期	百万円 189,269	百万円 85,988	% 45.4
2025年2月期	179,218	84,287	47.0

(参考) 自己資本 2026年2月期第3四半期 85,962百万円 2025年2月期 84,218百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年2月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 26.00	円 銭 26.00
2026年2月期	—	—	14.00	—	—
2026年2月期(予想)				16.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年2月期の連結業績予想 (2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	230,000	10.4	11,500	13.3	11,000	9.1	10,000	17.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) EBITDA(営業利益+減価償却費およびのれん償却費)

2026年2月期通期(予想) 17,000百万円(10.0%) 2025年2月期通期 15,452百万円(△3.7%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期 3Q	141,921,669株	2025年2月期	157,921,669株
② 期末自己株式数	2026年2月期 3Q	5,916,380株	2025年2月期	22,180,165株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年2月期 3Q	135,901,026株	2025年2月期 3Q	135,738,397株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士 : 無  
又は監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続いた一方、米国の通商政策の影響や、物価上昇の継続による消費者マインドの下振れなど、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような経営環境の中、当社グループは、戦略強化ブランドを中心に、商品ラインナップやマーケティングを強化したことで売上高を牽引しました。また、在庫管理の徹底や広告宣伝費等の販管費の効率化が奏功したことで、全段階利益で増益となりました。

以上の結果、連結売上高は1,747億25百万円（前年同期比16.5%増）、連結営業利益は95億29百万円（前年同期比11.3%増）、連結経常利益は94億3百万円（前年同期比11.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は76億35百万円（前年同期比32.1%増）となりました。

当社グループでは新規事業の創出やM&A等を活用した事業基盤の強化・拡大による成長を加速していく中で、会計基準の差異にとらわれることなく企業比較を容易にすることを目的とし、EBITDA（営業利益+減価償却費およびのれん償却費）を重要な経営指標としています。

当第3四半期連結累計期間のEBITDAは135億90百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

#### 〔国内事業〕

中核事業会社の株式会社オンワード樫山や株式会社オンワードパーソナルスタイルの冬物衣料の販売が好調に推移し、増収となりました。『アンフィーロ』、『カシヤマ』、『チャコット・コスメティクス』等の戦略強化ブランドが好調だったことに加え、『23区』等の基幹ブランドも堅調に推移しました。

以上の結果、国内事業の業績は増収増益となりました。

#### 〔海外事業〕

ヨーロッパ地域は、英国ロンドン発祥のコンテンポラリーデザイナーズブランドであるJOSEPH事業が、卸売やEコマース売上の伸長により、増収増益となりました。

アメリカ地域は、前連結会計年度末に米国グアムにおけるゴルフ事業会社の株式譲渡をおこなった影響により減収となりましたが、トラディショナルブランドであるJ.PRESS事業のEコマース売上の伸長により、収益性が改善しました。

アジア地域は、オーダーメイドスーツの生産受注の増加に伴い大連工場の稼働率が向上し、売上高が拡大しました。

以上の結果、海外事業の業績は売上高、利益ともに改善しました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ100億50百万円増加し、1,892億69百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が70億15百万円、商品及び製品が67億63百万円増加し、現金及び預金が15億61百万円、投資有価証券が20億73百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ83億49百万円増加し、1,032億80百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が21億97百万円、電子記録債務が68億64百万円、未払法人税等が18億53百万円増加し、長期借入金が46億71百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ17億1百万円増加し、859億88百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加76億35百万円、剰余金の配当による減少54億33百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は45.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の通期の連結業績予想につきましては、2025年4月3日公表の業績予想から変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	13,505	11,943
受取手形、売掛金及び契約資産	15,957	22,973
商品及び製品	41,373	48,136
仕掛品	666	611
原材料及び貯蔵品	3,823	3,999
その他	4,913	5,373
貸倒引当金	△139	△162
流動資産合計	80,101	92,875
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	19,445	19,827
土地	22,145	21,875
その他（純額）	6,102	6,259
有形固定資産合計	47,693	47,962
<b>無形固定資産</b>		
のれん	5,835	5,066
その他	7,010	6,842
無形固定資産合計	12,846	11,909
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	13,789	11,716
退職給付に係る資産	9,496	9,847
繰延税金資産	3,582	4,304
その他	11,808	10,743
貸倒引当金	△98	△90
投資その他の資産合計	38,577	36,521
<b>固定資産合計</b>	99,117	96,393
<b>資産合計</b>	179,218	189,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	10,250	12,448
電子記録債務	9,527	16,392
短期借入金	27,314	26,974
未払法人税等	1,129	2,982
賞与引当金	1,049	2,461
役員賞与引当金	145	60
その他	13,310	14,603
流動負債合計	62,728	75,922
<b>固定負債</b>		
長期借入金	21,268	16,596
退職給付に係る負債	2,679	2,591
役員退職慰労引当金	28	28
資産除去債務	3,090	3,339
その他	5,136	4,801
固定負債合計	32,202	27,358
<b>負債合計</b>	<b>94,931</b>	<b>103,280</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>	<b>30,079</b>	<b>30,079</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>50,335</b>	<b>37,390</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>24,515</b>	<b>23,770</b>
<b>自己株式</b>	<b>△20,723</b>	<b>△4,704</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>84,206</b>	<b>86,536</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>1,689</b>	<b>1,331</b>
<b>繰延ヘッジ損益</b>	<b>△2</b>	<b>77</b>
<b>土地再評価差額金</b>	<b>△5,825</b>	<b>△5,801</b>
<b>為替換算調整勘定</b>	<b>1,399</b>	<b>1,193</b>
<b>退職給付に係る調整累計額</b>	<b>2,751</b>	<b>2,624</b>
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>12</b>	<b>△574</b>
<b>新株予約権</b>	<b>68</b>	<b>26</b>
<b>純資産合計</b>	<b>84,287</b>	<b>85,988</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>179,218</b>	<b>189,269</b>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
売上高	149,940	174,725
売上原価	66,507	77,818
売上総利益	83,433	96,907
販売費及び一般管理費	74,872	87,378
営業利益	8,560	9,529
営業外収益		
受取利息	30	27
受取配当金	202	144
持分法による投資利益	149	57
為替差益	-	1
その他	96	274
営業外収益合計	479	505
営業外費用		
支払利息	274	384
為替差損	70	-
その他	238	246
営業外費用合計	583	631
経常利益	8,456	9,403
特別利益		
固定資産売却益	906	258
投資有価証券売却益	865	1,708
特別利益合計	1,771	1,967
特別損失		
減損損失	363	1,289
関係会社整理損	1,454	-
段階取得に係る差損	1,088	-
その他	55	26
特別損失合計	2,961	1,316
税金等調整前四半期純利益	7,266	10,054
法人税等合計	1,423	2,418
四半期純利益	5,842	7,635
非支配株主に帰属する四半期純利益	61	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,780	7,635

## 四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
四半期純利益	5,842	7,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△287	△369
繰延ヘッジ損益	△6	80
土地再評価差額金	12	7
為替換算調整勘定	1,617	△201
退職給付に係る調整額	△26	△126
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	6
その他の包括利益合計	1,306	△603
四半期包括利益	7,149	7,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,087	7,032
非支配株主に係る四半期包括利益	61	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。) 等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。) 第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

## (セグメント情報等の注記)

## I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	国内事業	海外事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
(1)外部顧客への売上高	136,825	13,115	149,940	—	149,940
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,170	2,261	3,431	△3,431	—
計	137,995	15,377	153,372	△3,431	149,940
セグメント利益又は損失(△)	9,223	△328	8,894	△333	8,560

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△333百万円には、のれんの償却額△656百万円およびセグメント間取引消去3,128百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,805百万円が含まれています。  
全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

## (のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であった株式会社ウィゴーの全株式を追加取得し、同社を連結子会社としました。これに伴い、株式会社ウィゴー他4社を連結の範囲に含めています。これにより、「国内事業」セグメントにおいてのれんを3,384百万円計上しています。なお、のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

## II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年11月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	国内事業	海外事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
(1)外部顧客への売上高	161,530	13,195	174,725	—	174,725
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	899	2,517	3,417	△3,417	—
計	162,430	15,712	178,143	△3,417	174,725
セグメント利益又は損失(△)	10,152	△174	9,978	△449	9,529

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△449百万円には、のれんの償却額△795百万円およびセグメント間取引消去3,258百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,912百万円が含まれています。  
全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

重要な発生および変動はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の消却)

当社は、2025年10月2日開催の取締役会決議に基づき、2025年10月16日付で、自己株式16,000,000株の消却を実施しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が12,829百万円、利益剰余金が2,929百万円、自己株式が15,759百万円それぞれ減少し、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が37,390百万円、利益剰余金が23,770百万円、自己株式が4,704百万円となりました。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	3,111百万円	3,265百万円
のれん償却額	656百万円	795百万円